



平成 21 年 2 月 10 日

各 位

会社名 大崎電気工業株式会社
代表者名 取締役会長 渡邊 佳英
コード番号 6 6 4 4 東証第 1 部
問合せ先 取締役 経営戦略室長 高野 澄雄
(TEL. 03-3443-9133)

役員退職慰労金制度の廃止および投資有価証券の評価損に伴う特別損失の発生 ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員（取締役及び監査役）の役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の過年度分を一括して計上することによる特別損失が発生いたします。

また、株式市場の低迷による投資有価証券評価損の特別損失計上、及び最近の業績動向を踏まえて平成 21 年 3 月期の業績予想について平成 20 年 5 月 14 日に公表しました業績予想を下記の通り修正いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 役員退職慰労金制度の廃止による特別損失の計上について

(1) 役員退職慰労金制度廃止の理由

当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員報酬を業績との関連性の強い報酬体系に移行するため、後払いで年功的要素の強い現在の役員退職慰労金制度を平成 21 年 6 月下旬に開催予定の当社第 95 回定時株主総会終結の時をもって廃止することといたします。

(2) 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成 21 年 6 月下旬に開催予定の当社第 95 回定時株主総会において、在任中の役員に対する就任日から同株主総会終結の時までの在任期間における退職慰労金の打ち切り支給について付議する予定であります。

なお、在任中の役員に対する役員退職慰労金の支給時期につきましては、対象となる役員の退任時とする予定であります。

(3) 平成 21 年 3 月期の役員退職慰労引当金について

当社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金の過年度分 6 億 4 千 5 百万円を特別損失に計上することといたします。

なお、当社では、従来は役員退職慰労金を支給時に費用処理しておりましたが、制度廃止決定に伴い、平成 21 年 3 月期に過年度分については全額を特別損失に計上し、当期発生する部分 8 千万円について販売費及び一般管理費に計上することといたします。

2. 投資有価証券評価損の特別損失計上について

「其他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復の可能性があると認められないものについて、平成21年3月期第3四半期において減損処理による有価証券評価損を計上する必要が生じました。

平成21年3月期第3四半期における有価証券評価損

	単体	連結
(A) 平成21年3月期第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)の有価証券評価損の総額(=イーロ)	304百万円	304百万円
(イ) 平成21年3月期第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の有価証券評価損の総額	495百万円	500百万円
(ロ) 直前四半期(平成21年3月期第2四半期)累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の有価証券評価損の総額	190百万円	195百万円

※四半期における有価証券の評価方法は[洗替え方式]を採用しております。
 ※当社の決算期は、3月31日です。

○純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	単体	連結
(B) 平成20年3月期末の純資産額	18,729百万円	37,641百万円
(A/B × 100)	1.6%	0.8%
(イ/B × 100)	2.6%	1.3%
(C) 平成20年3月期の経常利益額	1,616百万円	4,119百万円
(A/C × 100)	18.9%	7.4%
(イ/C × 100)	30.6%	12.1%
(D) 平成20年3月期の当期純利益額	870百万円	1,570百万円
(A/D × 100)	35.0%	19.4%
(イ/D × 100)	56.9%	31.8%

※単体の経常利益および当期純利益は最近5事業年度の平均

3. 平成21年3月期通期業績予想数値の修正について

(金額の単位：百万円)

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	54,500	5,500	5,600	2,400	64.00
今回発表予想(B)	51,500	4,700	5,100	1,100	29.35
増減額(B-A)	△3,000	△800	△500	△1,300	————
増減率(%)	△5.5	△14.5	△8.9	△54.2	————
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	49,988	3,885	4,119	1,570	41.60

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	19,500	1,250	1,700	1,270	33.87
今回発表予想(B)	18,500	700	1,400	200	5.33
増減額(B-A)	△1,000	△550	△300	△1,070	————
増減率(%)	△5.1	△44.0	△17.6	△84.3	————
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	17,219	386	702	188	5.00

4. 修正の理由

下記の理由により、連結、個別ともに売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は減少する見込みです。

なお、配当予想に変更はありません。

(1) 売上高の減少

計測制御機器事業におきましては、当初回復すると見られていた家庭用電力量計の売上高が、景気後退に伴う住宅着工戸数の下落等により計画値を下回る見込みです。また検針関連機器、海外子会社の売上高も低調に推移する見込みです。

F P D（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、通期での計画は変更ありません。

(2) 投資有価証券評価損の計上

株式市場の低迷による投資有価証券評価損として第3四半期に特別損失3億4百万円を計上しました。

なお、第3四半期累計期間における投資有価証券評価損は5億円となります。

(3) 役員退職慰労金の過年度分の引き当て

平成21年2月10日開催の取締役会において、現状の役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これを受け、現役員の在任期間における退職慰労金の引き当てとして、過年度分6億4千5百万円を特別損失に計上しました。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上